



国民民主党の「重点政策」

自分の国は自分で守る。

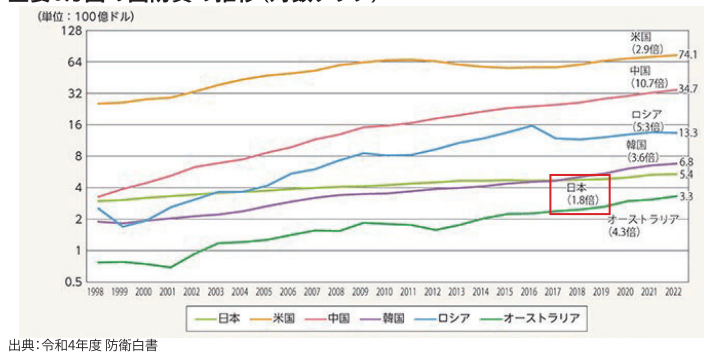
自分の国は自分で守ります。新たな感染症、気候変動による自然災害や食料危機、厳しさを増す国際環境など、様々な危機を「想定外」とすることなく、経済、エネルギー、食料、防衛等を含めたあらゆる安全保障政策に万全を期し、国民と国土を守り抜きます。国民生活や産業に必要な物資が過度な外国依存とならないよう、総合的経済安全保障法の成立をめざします。

このままで大丈夫？ 日本の防衛

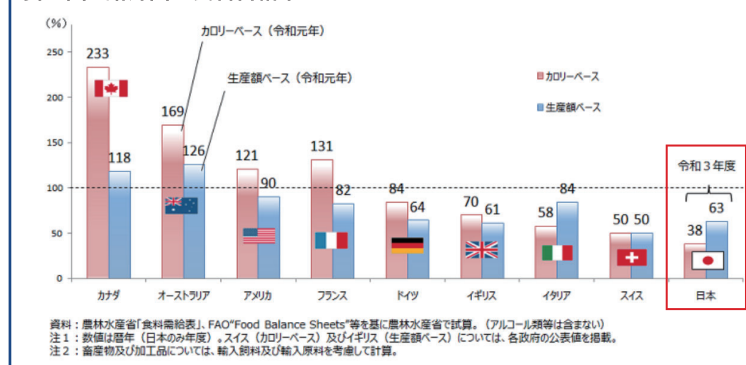
日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増している中で、日本の防衛費は主要5カ国と比較してもほぼ横ばいです。令和5年度予算では防衛費が過去最大に増額されましたが、財源は未定。政府は「防衛増税」も検討。**国民民主党は、防衛増税に反対です。**



主要6カ国の国防費の推移(対数グラフ)



我が国と諸外国の食料自給率



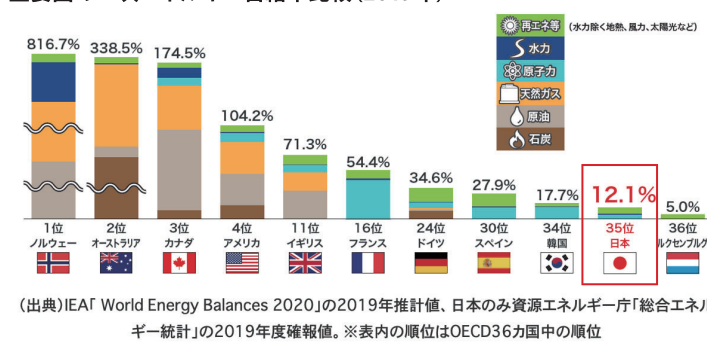
このままで大丈夫？ 日本の食卓

日本の食料自給率は38%(令和3年度:カロリーベース)。政府は2030年までに45%の食料自給率を目標にしていますが、本当にこのままで達成できるのでしょうか。また高齢化などの理由で農家の数も年々減少しています。

このままで大丈夫？ 日本のエネルギー

日常生活や社会活動を維持していくために欠かせないエネルギーですが、日本のエネルギー自給率は2019年で12.1%で、ほかのOECD(経済協力開発機構)諸国とくらべても低い水準です。東日本大震災前の2010年には20.2%でしたが、原子力発電所の停止などによって大幅に下がりました。海外にエネルギーを依存していると国際情勢などに左右されて安定的にエネルギー源を確保できなくなる可能性があります。

主要国の一次エネルギー自給率比較(2019年)



今考えるべきは「総合的な安全保障」

「自分の国は自分で守る」は、防衛に限ったものではありません。国民民主党は単純な防衛に特化した安全保障ではなくエネルギーや食料など幅広い分野を網羅する「総合的な安全保障」を提案しています。様々な分野の課題解決に、危機感を持って取り組みます。



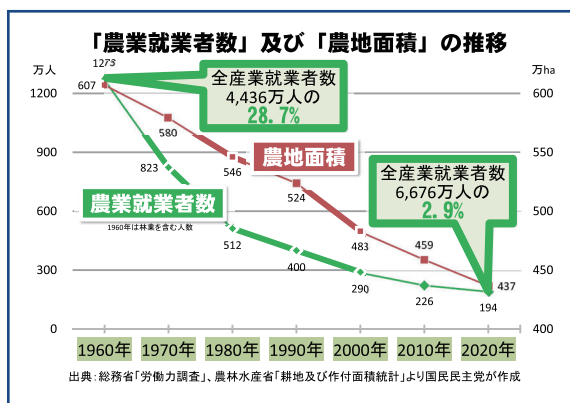
食料安全保障

気候変動や世界情勢の不安定化などを背景に、世界規模で食料危機が深刻化しています。食料自給率の低さが課題とされている中で、国民民主党は「食料」や「農業」を安全保障の要の1つと位置づけ、「農業」の持続的で多面的な役割を引き出します。

資材が高騰したのに価格が安すぎて、これ以上生産できない

転用や耕作放棄地の増加で農地が減少

農業の継続危機!



農地の多面的機能

- 土砂崩れの防止
- 暑さを和らげる
- 生物多様性の保全
- 文化継承
- 水質浄化機能 等

そこで

食料安全保障基礎支払

農地は、食料の安定供給のために必要であると同時に環境や景観、生物多様性の維持保全、洪水防止機能など様々な役割を持つことから、農地の維持・活用に対して直接支援する、「食料安全保障基礎支払」を導入します。

EUやスイスでは再生産可能な所得の確保に向け様々な直接支払いを導入

アメリカも農地の維持を支援

日本の土地を守る

2022年、「重要土地規制法」が制定

→自衛隊の基地や原子力発電所など、安全保障上重要な施設の周辺などの土地利用を規制するもの

しかし

- 上記以外にも安全保障上問題となる土地があるのではないか
- 土地の売買状況などを国が把握しきれていない

そこで

国民民主党の提案

外国人土地取得規制法案

実態調査

5年以内に実態を調査

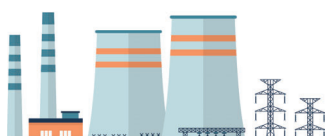
対策推進本部

外交的取り組みの推進

必要に応じて条約の改訂などを呼びかけ

エネルギー自給率の向上

法令に基づく安全基準を満たした原子力発電所は再稼働するとともに、次世代炉等へのリプレース(建て替え)を行います。再生可能エネルギーの普及にも力を入れます。原子力に関する技術、国内サプライチェーンと人材を守ります。



「対決より解決」で日本を動かす。国民民主党の政策はこちら ▶

